

契 約 書 （ 案 ）

柳井市（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）とは、サービスの販売又は提供に関し、次の条項により契約を締結した。

（目的）

第 1 条 甲は、乙が提供する次に掲げるサービス（以下「サービス」という。）を利用し、乙は、それを許諾する。

品 名	規 格
Microsoft365 ソフトウェアライセンス	Apps for business Apps for enterprise

（契約期間）

第 2 条 本契約の期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

（サービス利用料）

第 3 条 Apps for business に係るサービスの利用料の額は、1 アカウント当たり _____ 円（消費税及び地方消費税は含まない。）とする。

2 Apps for enterprise に係るサービスの利用料の額は、1 アカウント当たり _____ 円（消費税及び地方消費税は含まない。）とする。

3 甲は、サービス利用料を乙の提出する適法な支払請求書を受理してから 3 0 日以内に一括して乙に支払うものとする。

4 サービスの利用期間が 1 年に満たない場合、サービス利用料は月単位で按分し、甲は、利用月数に応じた金額を乙の提出する適法な支払請求書を受理してから 3 0 日以内に一括して支払うものとする。

（サービスの納入）

第 4 条 乙は、サービスを令和 8 年 4 月 1 日までに納入しなければならない。

2 納入に要する費用は、全て乙の負担とする。

（納入の通知）

第 5 条 乙は、前条第 1 項の規定によりサービスを納入したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

（サービスの検査）

第 6 条 甲は、前条の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から 3 日以内に乙の納入したサービスの検査を行うものとし、乙は、当該検査に立ち会うものとする。

2 前項の検査に要する費用は、全て乙の負担とする。

3 乙は、納入したサービスの全部又は一部が第 1 項の検査に合格しなかったときは、甲が指定する日（以下「指定日」という。）までに、当該検査に合格できるサービスを納入しなければならない。

4 前条並びに第 1 項及び第 2 項の規定は、前項の規定による納入について準用する。

（サービスの引渡し）

第 7 条 乙は、納入したサービスが前条第 1 項又は同条第 4 項において準用する同条第 1 項の検査に合格したときは、当該検査に合格したサービス（以下「本サービス」という。）を甲に引き渡さなければならない。

（知的財産権等）

第 8 条 本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は乙又は本サービス提供元会社に帰属する。

2 甲は、本契約に別段の定めがある場合を除いて本契約によりいかなる権利も取得しない。

（期限等の変更）

第 9 条 乙は、天災その他やむを得ない事由により、第 4 条に規定する期限（以下「期限」という。）又は指定日（以下「期限等」という。）の変更を必要とするときは、甲にその旨を申し出ることができる。

2 甲は、前項の規定による申出について天災その他やむを得ない事由があると認めるときは、期限等の変更を承諾するものとする。

（サービスの納入を遅延した場合の違約金）

第 10 条 乙は、期限内にサービスを納入しなかったときは、期限の翌日から納入をする日までの期間の日数に応じ、貸付料の額に期限が到来した日における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和 3 1 年政令第 3 3 7 号）第 2 9 条第 1 項本文に規定する財務大臣が定める率を乗じて得た金額を違約金として甲に支払わなければならない。

2 前項の規定は、乙が指定日までにサービスを納入しなかった場合について準用する。

（サービス利用料の支払を遅延した場合の遅延利息）

第 11 条 甲は、第 3 条第 3 項又は同条第 4 項に規定する期間内にサービス利用料を完納しなかったときは、当該期間が満了する日の翌日から未支払金額を納付する日までの期間の日数に応じ、当該未支払金額に期間を経過した日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 2 4 年法律第 2 5 6 号）第 8 条第 1 項に規定する財務大臣が定める率を乗じて得た金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。

（契約不適合責任）

第12条 第7条の規定により引き渡された本サービスが、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、甲は、乙に対し、代替サービスの引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、又は履行の追完を拒絶する意思を明確に示したときは、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、債務不履行による損害賠償の請求及び解除権の行使について準用する。

(契約の解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、この契約に定める義務を履行しないとき。

(2) 乙が、次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は物品賃貸借契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。

(不正行為に伴う契約の解除)

第14条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

(2) 乙が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

(3) 乙が、第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。

(4) 乙が、第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(5) 乙又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

(損害賠償)

第15条 乙は、その責めに帰すべき事由によりこの契約の定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(不正行為に伴う損害の賠償)

第16条 乙は、この契約に関して、第14条各号のいずれかに該当するときは、サービス利用料に利用期間を乗じて得た金額（以下「サービス利用料総額」という。）の10分の2に相当する金額を賠償金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第14条第1号から第4号までに掲げる場合において、命令の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に該当するとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要であると認めるとき。

2 甲は、前項の契約に係る損害の額が同項のサービス利用料総額の10分の2に相当する金額を超えるときは、乙に対して、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。

3 前2項の規定は、利用期間を満了した後においても適用があるものとする。

(契約の締結に要する費用)

第 17 条 この契約の締結に要する費用は、全て乙の負担とする。

(疑義の解決)

第 18 条 この契約について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、解決するものとする。

(履行の決定)

第 19 条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、甲乙協議の上、決定するものとする。

以上の契約締結の証として、この証書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 柳 井 市

柳井市長 井原 健太郎

乙 住所

氏名

入 札 内 容 質 問 書

令和 年 月 日

(宛先) 柳井市長

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

[illegible]

入札書

令和 年 月 日

(宛先) 柳井市長

入札者 住 所

氏 名

印

1 件 名 Microsoft 365ソフトウェアライセンス調達

2 納入場所 柳井市役所

上記について、契約書(案)及び仕様書を承認の上、柳井市契約規則の規定するところにより、次のとおり入札します。

金 額

億	千	百	十	万	千	百	十	円

委任状

令和 年 月 日

(宛先) 柳井市長

委任者 住 所

氏 名 ⑩

受任者 住 所

氏 名

受任者 使用印	
------------	--

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 件 名 Microsoft 365 ソフトウェアライセンス調達
- 委任事項 上記の入札

記入例

入 札 書

入札日を記入する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 柳井市長

住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、代表者印を押印する。※業者登録時に、委任状を提出している場合は、委任先の住所、名称（支店名等）、役職名、氏名を記入する。

入札者 住 所 柳井市〇〇〇〇〇〇

株式会社 〇〇〇〇

氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩

代理人が入札する場合は、代表者印は不要。

(代理人) 〇〇 〇〇 ⑩

代理人による入札の場合は、代理人氏名を記入し、押印する（代理人の印は、委任状と同一のもの）。
※代理人の記名・押印がない入札は、無効。

1 件 名 Microsoft 365ソフトウェアライセンス調達

入札説明書に記載してある件名・納入場所を記入する。

2 納入場所 柳井市役所

上記について、契約書（案）、仕様書等を承認の上、柳井市契約規則の規定するところにより、次のとおり入札します。

金 額

億	千	百	十	万	千	百	十	円
		¥	○	○	○	○	○	○

見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額）を記載すること。

記入例

(様式) 個別委任用

委任状

通知から入札日までの
日付を記入する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 柳井市長

住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、代表者印を押印する。※業者登録時に、委任状を提出している場合は、委任先の住所、名称（支店名等）、役職名、氏名を記入する。

委任者（住所） 柳井市〇〇〇〇〇〇

株式会社 〇〇〇〇

（氏名） 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑩

受任者（住所） 柳井市〇〇〇〇〇〇

（氏名） 〇〇 〇〇

実際に入札に来られる方の住所・氏名を記入する。

受任者
使用印

入札書に押印する印
鑑と同一のもの。

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

1. 件 名 Microsoft 365ソフトウェアライセンス調達

2. 委任事項 上記の入札

内 訳 書

令和 年 月 日

(宛先) 柳井市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

1 件 名 Microsoft 365ソフトウェアライセンス調達

2 納入場所 柳井市役所

品名	単価	数量	月数	金額 (単価×数量×月数)
Microsoft 365 Apps for business	円	300	12	円
Microsoft 365 Apps for enterprise	円	60	12	円
合計				円

※消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（消費税及び地方消費税を除いた金額）を記載すること。

※太枠内の金額を入札書に記載すること。

柳井市入札心得（物品調達等）

1 目的

柳井市の物品調達等に係る競争入札を行う場合における入札その他の取扱いについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同施行令（昭和22年政令第16号）、柳井市契約規則（平成17年柳井市規則52号）その他の法令に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

2 入札等

（1）入札参加者は、仕様書、図面、契約書案及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。

この場合において仕様書、図面、契約書案等について質疑があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

（2）入札参加者は、入札書を作成し、封かんのうえ入札参加者の氏名等を表記し、係員の指示に従って提出すること。

（3）入札参加者が、代理人に入札させるときは、入札開始までに委任状を提出すること。

（4）入札参加者は、提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることはできない。

（5）落札者を決定するに当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

3 内訳書の提出

入札に際し内訳書の提出を求められている場合は、入札参加者は、第1回目の入札時に入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を提出すること。

4 入札の辞退

（1）指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまで、いつでも申し出により入札を辞退することができる。

（2）指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を次に掲げるところにより申し出ること。

ア 入札執行前にあつては、入札辞退届を直接持参し、又は郵送（入札日の前日に到着するものに限る。）して行う。

イ 入札執行中にあつては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を入札を執行する者に直接提出して行う。

（3）入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等に不利益な取扱いを受けることはない。

5 公正な入札の確保

（1）入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）を遵守し、入札の公正、公平を害する行為を行ってはならない。

（2）入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

（3）入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示しては

ならない。

6 入札の取りやめ等

- (1) 入札参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (2) 当該入札について、入札辞退者がかなりの数になったときは、入札の執行を延期あるいは中止することがある。

7 無効の入札

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札書記載の価格、氏名その他の事項を誤字、脱字等により確認できない入札
- (2) 入札書記載の価格を加除訂正した入札及び記名押印のない入札
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2以上の入札をした入札
- (4) 同一人が2人以上の入札者の代理人としてした入札
- (5) 委任状を提出しない代理人がした入札
- (6) 談合その他不正な行為があったと認められる入札
- (7) 入札に際し内訳書の提出を求められている場合において、内訳書の提出がない入札及び提出された内訳書に次の不備がある入札
 - ア 商号又は名称並びに住所及び件名が確認できないもの
 - イ 内訳書中の価格と入札金額が同一でないもの
 - ウ その他明らかな不備があるもの
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札

8 入札保証金

免除する。

9 落札者の決定

- (1) 落札者は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格により入札した者とする。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちにくじにより落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせることとする。
- (3) 落札決定後、契約締結までの間に入札に係る疑惑の通報等があった場合は契約の締結を保留することがある。

10 再度入札

- (1) 開札の結果落札者がいないときは、直ちに再度入札を行う。
- (2) 入札執行の回数は、初度の入札、再度入札を合わせて3回までとする。
- (3) 再度の入札において、初度の入札の最低価格を上回る価格で入札した者は、当該入札に係るその後の入札に参加できない。

11 契約保証金等

落札者は、市から交付される落札通知書に基づき、契約金額の100分の10以上の契約保証金又は次のいずれかに掲げる契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

- (1)有価証券（利付き国債） ----- 「額面」を記載
- (2)銀行等が発行した保証証書 ----- 「保証限度額」を記載
- (3)保険会社が発行した履行保証保険証券 ----- 「納付の免除」と記載

12 契約書等の提出

- (1)落札者は、市から交付された契約書案を確認のうえ記名・押印し、落札決定後遅滞なく（7日以内）市に提出しなければならない。
- (2)契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後速やかに請書その他これに準ずる書面を提出しなければならない。ただし、市が必要ないと認めて指示した場合はこの限りでない。

13 異議の申立

入札をした者は、入札後、この心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。